



YAMADA CONSULTING GROUP

第34期 中間報告書

2022年4月1日から2022年9月30日まで

山田コンサルティンググループ株式会社

証券コード：4792

1.

健全な価値観

私たちは、信頼される人間集団として、健全な価値観を共有します。

健全な心・健全な価値観を持ち維持し続ける組織だけが世の中に存在する意義があると信じ、我々は「健全な価値観」を最も重要な基本理念として位置付け保持し続ける。

何が健全であり何が健全でないかの基準をシンプルに示すことは難しいが、それは広く社会全体に肯定されるものでなければならず、悪や、小手先の小賢しい行動、自己の利益を追うために他を利用する行動等を心から嫌う価値観であり、個々の良心から湧き出る価値観である。我々が「健全な価値観」を失い、自己や我々の組織の利だけを計る行動をとるならば、その組織は即座に解体すべきである。

2.

社会貢献

私たちは、高付加価値情報を創造・提供し、顧客と社会の発展に貢献します。

顧客の成長・発展は我々にとって大きな喜びである。我々は、常に顧客の立場に立って物を考え専門サービスを提供し、顧客の発展に尽くす。

故に、グループメンバーは定式的形式的な役務提供だけでは決して満足せず、高度の専門知識と強い責任感を持って顧客に対しアドバイスし、役務提供を行い、もって顧客の発展ひいては社会発展に貢献するものである。常に発展する又は前進する意欲を持った顧客（企業）は我々にとって大切な仲間である。

3.

個と組織の成長

私たちは、個と組織の成長と調和をめざし高い目標を掲げる個を尊重します。

個人の成長と組織の成長は相互に強く貢献し合う。故に、社会性・大人性の備わった、高い目標を掲げ、その目標実現に向けて努力する個人とその個性を尊重し、その個人の成長とともに喜ぶ。また、仕事は重要なものではあるが、個々の人生にとっては最終目標ではないのであるから、我々の組織は常に個と組織の調和を実現目標とする。

個を尊重し、個の成長を実現するためには組織とともに成長しなければならない。故に我々は組織自体の成長も重要な目的と認識する。



代表取締役社長

増田 慶作

■第34期第2四半期（累計）連結業績

当第2四半期（累計）の連結業績は、売上高は前年同期比15.6%増の67億7千3百万円、営業利益は同42.7%増の7億5千4百万円となりました。

コンサルティング事業全般において相談・受注が好調に推移したことから前年同期比増収増益となりました。

経常利益は、米国財務省証券等の外貨建資産等に係る為替差益を1億6千9百万円計上したことから同70.5%増の9億9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同86.1%増の6億2千3百万円となりました。

■第34期（2023年3月期）の通期連結業績予想

通期連結業績は、売上高は前期比13.8%増の166億8千万円、営業利益は同7.9%増の27億円、経常利益は同3.4%増の26億6千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.1%増の17億7千万円と見込んでおります。

■中間配当実施及び期末配当予定について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら配当額を決定しております。

この基本方針に基づき、中間配当につきましては、2022

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第34期第2四半期（累計）（自2022年4月1日至2022年9月30日）にかかる事業概況、第34期の通期業績見込みと事業別の取り組み状況についてご報告申し上げます。

年12月6日付で1株当たり23円を実施いたしました。期末配当につきましては1株当たり24円（年間合計1株当たり47円）を予定しております。

■事業別の取り組み状況

(1) コンサルティング事業

① 経営コンサルティング事業（持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンス）

M&Aに関連するサービス及び上場企業のサステナビリティに関連するサービスの提供に引き続き重点的に取り組みます。また、顧客企業が持続的成長を実現するためには、人を中心とした経営やデジタル化への対応が欠くことのできない経営課題であると認識し、今後、当該経営課題の対応をより積極的に行うため、社内にデジタル化対応の専担チームを組成し、また、他社との連携も行い、対応力の強化を図ってまいります。

② 事業再生コンサルティング事業

本業（PL）改善や事業再生型M&Aへの支援ニーズに応えるべく人員を増強し、体制を整えるとともに、顧客経営者に常に寄り添い、当社の強みである総合力を発揮したサービスを提供してまいります。

③ M&Aアドバイザリー事業

当社の各コンサルティング事業とシナジーが見込めることから、経営コンサルティングチーム・事業承継チームのメンバーとの交流を実施し、連携を強化しており、中堅・大手企業の持続的成長に向けて顕在化するM&Aや、事業承継支援から発展・顕在化するM&A

に取り組んでまいります。

④事業承継コンサルティング事業

引き続き事業承継ニーズが堅調であることから、本社及び各地方拠点の全社横断で事業承継に関する高度な専門知識を有するコンサルタントの採用・育成に注力し、さらなる人員拡充を図り、より高品質の事業承継支援役務を提供できる体制にしております。

高品質の事業承継支援により築いた顧客（経営者等）との密接な信頼関係に基づき、様々な経営課題やオーナー経営者の資産に関する相談に対応・貢献することにより、収益基盤を強化してまいります。

⑤不動産コンサルティング事業

不動産市況が先行き不透明な状況になってきているため、資産防衛に関する相談や売却相談が増加しております。また、不動産M&Aをはじめとする複雑な案件が増加しておりますので、売却案件の獲得に加えて不動産M&Aのニーズにも対応するべく各コンサルティング部門との密な連携により受注活動に注力してまいります。

⑥海外事業コンサルティングの状況

日系企業が海外展開を図る際の成長戦略策定からM&A・トランザクションサービスに至るまでの一気通貫した各種海外事業コンサルティング役務を行っており、当社子会社のSpire社の機能「海外進出支援や提携先選定など顧客のステージに応じたリサーチ業務」も大きな特徴となっております。

最近では、入国時における隔離制限が大幅に緩和されたことにより、積極的な営業活動及び案件推進が継続できております。増加する案件に対して、引き続き、各国間での人材交流や事例共有会の実施等を通じて人材育成の強化を図ってまいります。

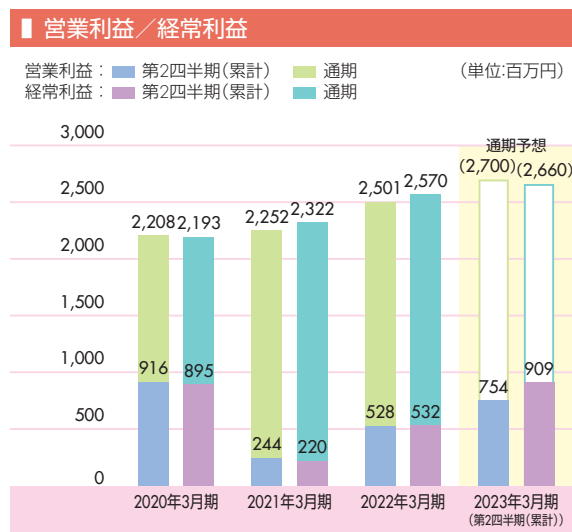
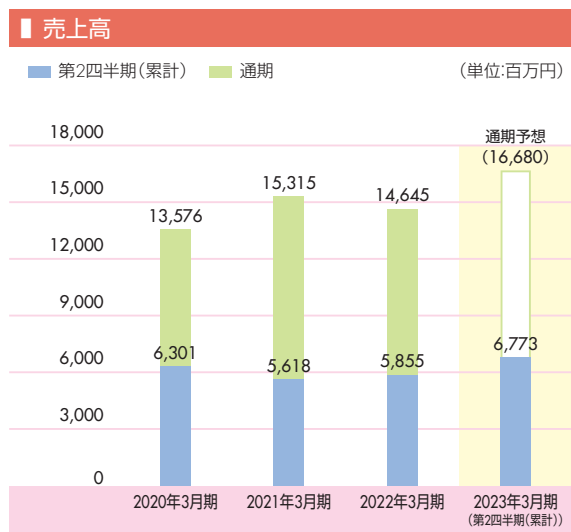
(2) 投資事業

①株式投資事業

経営者の高齢化に伴い、事業承継にかかるニーズは増加傾向にあります。

当社には、税務・会計・法務面にとどまらず、経営戦略面なども含めた専門的な知識・スキルを有するコ

連結財務ハイライト



ンサルタントがおり、事業承継に関するあらゆる角度からの検討、そして総合的な視点から最適解を導く支援を行っております。

これに加えて、当株式投資事業では、資本構成の再構築や株式の資金化等資金面の手当てが有用な場合において、投資基金ソリューションを提供し資本政策上の課題解決と企業の持続的発展サポートを行っております。引き続き、新規案件発掘に注力し、投資を検討・実行してまいります。

②不動産投資事業

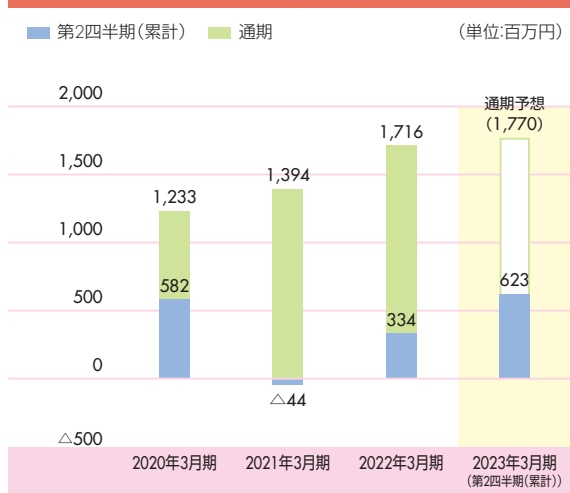
不動産投資の相談は、引き続き堅調ではあるものの慎重な姿勢になっている投資家が増加しております。不動産投資ニーズに関しては、今後も資産価値が維持できるような優良な情報を収集し顧客に提供することで成約件数の増加を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

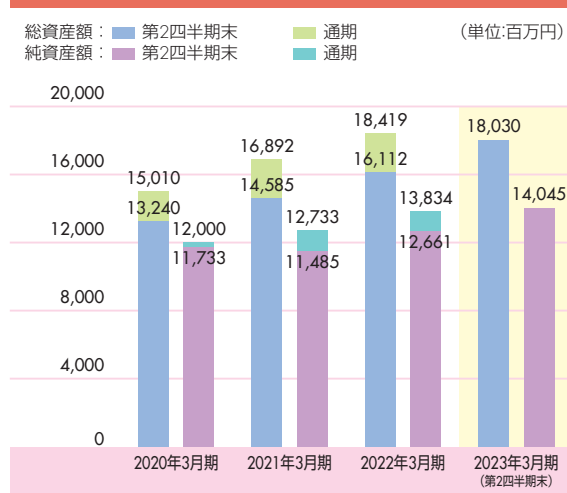
第34期（2023年3月期）通期連結業績予想

	第33期 (2022年3月期)	第34期 (2023年3月期) 第2四半期(累計)	第34期 (2023年3月期) 通期予想
売上高	(百万円) 14,645	6,773	16,680
営業利益	(百万円) 2,501	754	2,700
経常利益	(百万円) 2,570	909	2,660
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	(百万円) 1,716	623	1,770
1株当たり当期(四半期) 純利益	(円) 90.27	32.76	93.00

■ 親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は純損失(△)



■ 総資産額／純資産額

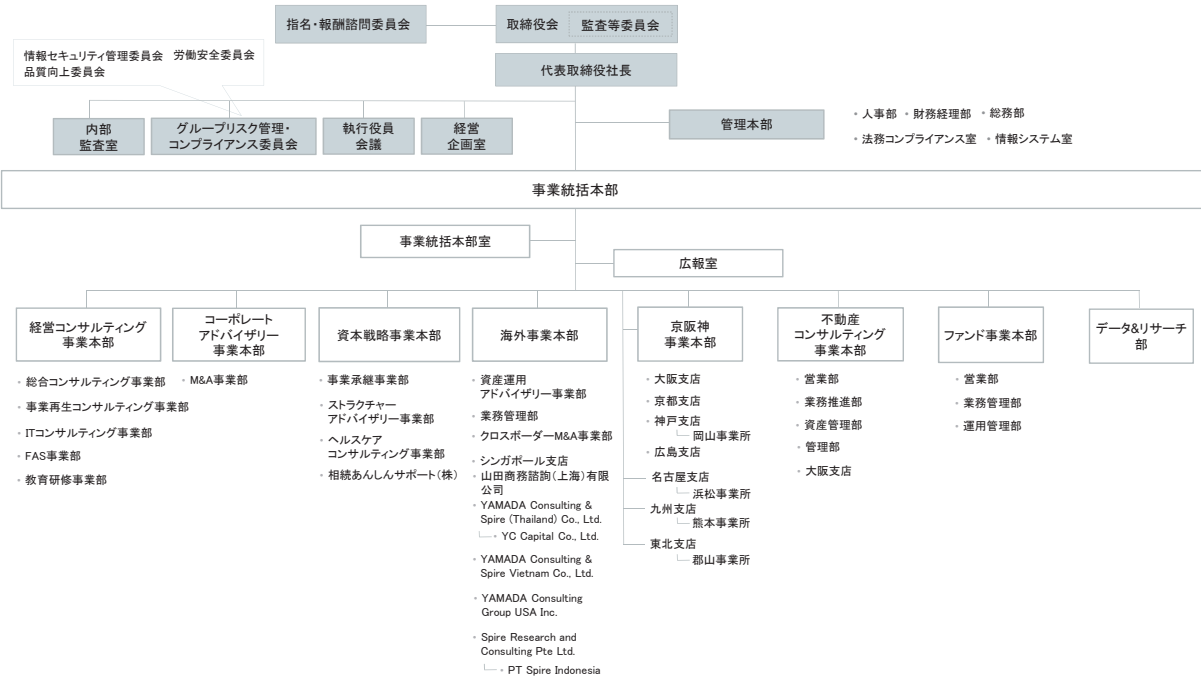


山田コンサルティンググループは、経営・事業再生・M&Aアドバイザリー・事業承継・不動産の各種コンサルティングの「コンサルティング事業」、株式投資及び不動産投資の「投資事業」の2つの事業を行っております。

(注) 当期よりセグメント区分を「コンサルティング事業」と「投資事業」の2区分に変更いたしました。

山田コンサルティンググループの総人員は2022年11月現在967名です。

山田コンサルティンググループ株式会社 (2022年9月30日現在)

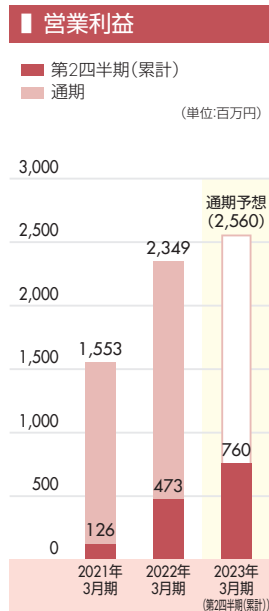
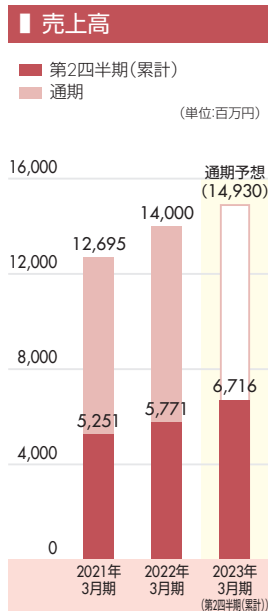


■ コンサルティング事業

経営コンサル、M&Aアドバイザリー、事業承継コンサルが順調で増収増益

■ 売上高構成比

99.2%



コンサルティング事業の業績は、売上高6,716百万円（前年同期比16.3%増）、営業利益760百万円（同60.8%増）と増収増益になりました。

持続的成長、IT戦略&デジタル、組織戦略、コーポレートガバナンスなどの経営コンサルティングにおいて多様なコンサルティングニーズが顕在化し、案件相談・受注が順調に推移いたしました。事業再生コンサルティングにおいてもニーズが高まってきており、金融機関からの紹介件数が増加いたしました。M&Aアドバイザリー、事業承継コンサルティングは案件の引き合い件数・契約件数はともに堅調に推移いたしました。

経営コンサルティング事業は、引き続き上場会社からM&Aに関する相談やTCFD対応及び人的資本開示対応等のサステナビリティ関連の相談を多くいただいております。また、IT戦略&デジタル分野も好調であり、インボイス制度・電子帳簿保存法改正の対応にあわせた見直しの相談をきっかけに、業務プロセスの最適化・デジタル化の対応の提案につながっております。

事業再生コンサルティング事業は、企業の本業（PL）改善、及び財務安定化へのニーズの高まりに伴い、金融機関から

の紹介件数は増えております。また、企業の資金繰り悪化に起因するスポンサー型のM&A（事業再生型M&A）へのニーズも増加基調にあります。

M&Aアドバイザリー事業は、地方拠点におけるM&A役務の認知拡大・品質向上を図るべく、地方拠点と東京本社のM&Aチームの一体運営を強化しており、地方拠点と本社との協働案件が増えております。その他、FASチームや海外チームとも連携をすすめることで、当社の総合力を活かしたM&Aサービスを強みとしてまいります。

事業承継コンサルティング事業は、相談及び受注件数が引き続き堅調に推移しております。対面・WEBの面談を併用することで、より効率的で密度の高いコミュニケーションを行い、引き続き提案機会を増やしてまいります。

事業承継はオーナー企業を中心とする企業経営者の根幹的な課題です。経営者とともに事業承継という課題解決を支援する中で、M&A・持続的成長コンサル・国内外における不動産活用・海外における事業展開など様々な経営課題の相談につながっております。

■ コンサルティング事業

ー事業分野別特徴と売上高の事業分野別内訳ー

■ 経営コンサルティング事業

上場企業・中堅中小企業向けに、持続的成長・IT戦略&デジタル・組織戦略・コーポレートガバナンスなどの多岐にわたる経営課題を、経営者に寄り添いながら解決へと導く
人を中心とした経営・組織活性化・デジタル化を積極的に支援

■ 不動産コンサルティング事業

各コンサルティング部門との密な連携により、顧客の不動産に関する課題を解決

■ 事業再生コンサルティング事業

顧客企業の再生支援を通じて、地域経済の再生・発展に貢献する顧客企業の本業（PL）改善、財務安定化への対応に向けて、顧客経営者に常に寄り添い、支援する

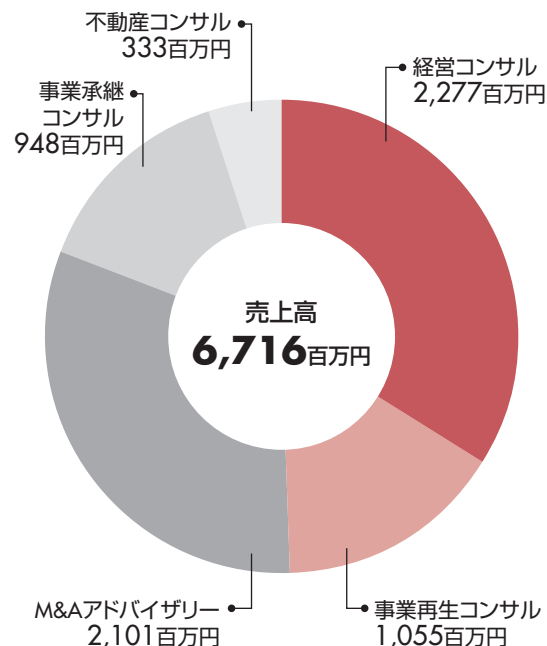
■ M&Aアドバイザリー事業

M&Aをコンサルティング役務の延長として捉え、顧客企業の成長・生き残り、地域経済の活性化、業界の再編等、様々な顧客ニーズに即した高付加価値型のM&Aアドバイザリー役務を提供する

■ 事業承継コンサルティング事業

高品質の事業承継支援役務をきっかけとした顧客（経営者等）との密接な関係をもとに、経営やオーナー経営者の資産に関するあらゆる相談に対応・貢献

■ コンサルティング事業分野別内訳 （当第2四半期（累計））



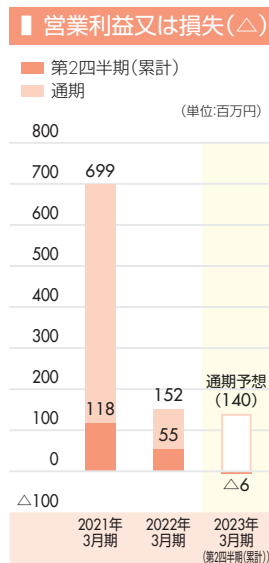
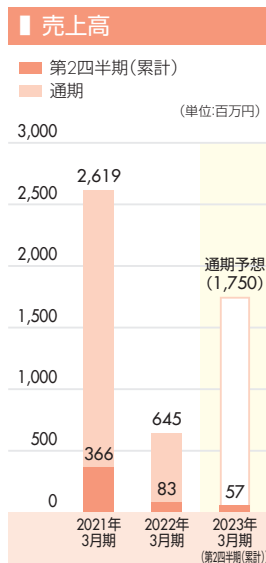
投資事業

「株式投資事業」の投資先株式の売却なし

新規投資は、株式投資事業において2,151百万円、不動産投資事業において204百万円実行

売上高構成比

0.8%



投資事業の業績は、売上高57百万円（前年同期比31.6%減）、営業損失6百万円（前年同期は営業利益55百万円）となりました。

当第2四半期（累計）は投資先からの受取配当金収入がありましたが、投資先株式の売却はありませんでした。新規投資は、株式投資事業において2,151百万円、不動産投資事業において204百万円実行いたしました。

※2022年9月末営業投資有価証券残高6,116百万円、投資不動産残高291百万円

<株式投資事業>

引き続き新規案件発掘に注力し、投資を検討・実行してまいります。

また、投資済みの案件については、従来通り定期的なモニタリング活動を継続し、必要に応じて、当社の経営コンサルティング機能を活用して包括的な支援を行うことで、既投資先の企業価値向上に貢献してまいります。

<不動産投資事業>

不動産投資ニーズに関しては、資産価値が維持できるような優良な情報を収集し顧客に提供することにより、成約件数の増加を目指してまいります。

事業内容

顧客企業の事業承継を目的として企業の株式に投資をする「株式投資事業」と、底地や共有持分となっている物件など次世代に承継する際に敬遠されがちな不動産に着目して投資をする「不動産投資事業」を行っております。

■ 投資事業

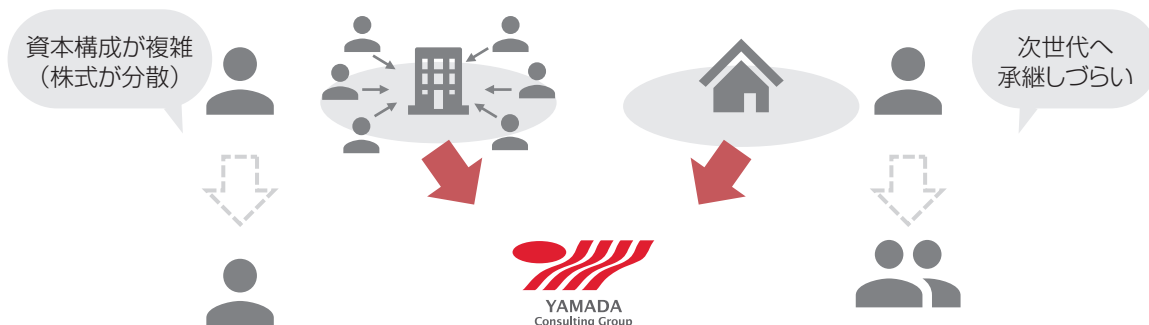
ー投資事業全体の概要と今後の方針ー

- 投資事業全体で、平均投資残高100億円を目標とし、毎年10億円の売上総利益が確保できる状態を目指す



事業承継問題

不動産相続問題



株式投資事業

資本構成の再構築や株式の資金化等資金面の手当てが有用な場合において、投資基金ソリューションを提供し資本政策上の課題解決と企業の持続的发展サポートを行う

不動産投資事業

底地や共有持分となっている物件など、次世代に承継する際に敬遠されがちな不動産に着目して投資をする

連結財務諸表

■要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (2022年9月30日)	前第2四半期末 (2021年9月30日)	前 期 末 (2022年3月31日)
(資産の部)			
流 動 資 産	15,994,985	13,580,599	16,320,434
固 定 資 産	2,035,401	2,531,745	2,098,930
有 形 固 定 資 産	525,276	423,904	472,275
無 形 固 定 資 産	103,214	137,920	118,462
投資その他の資産	1,406,910	1,969,920	1,508,192
資 産 合 計	18,030,387	16,112,345	18,419,364
(負債の部)			
流 動 負 債	3,882,098	3,367,774	4,500,360
固 定 負 債	102,872	82,722	84,580
負 債 合 計	3,984,970	3,450,497	4,584,941
(純資産の部)			
株 主 資 本	13,601,413	12,478,471	13,531,266
その他の包括利益累計額	257,069	24,898	100,035
新 株 予 約 権	22,893	33,891	34,447
非 支 配 株 主 持 分	164,040	124,586	168,672
純 資 産 合 計	14,045,416	12,661,848	13,834,422
負 債 純 資 産 合 計	18,030,387	16,112,345	18,419,364

■要約連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
売 上 高	6,773,759	5,855,579	14,645,401
売 上 原 価	854,815	661,710	2,201,251
売 上 総 利 益	5,918,944	5,193,869	12,444,149
販売費及び一般管理費	5,164,601	4,665,459	9,942,545
営 業 利 益	754,342	528,410	2,501,604
営 業 外 収 益	198,277	23,374	113,277
営 業 外 費 用	43,383	18,805	44,017
経 常 利 益	909,237	532,979	2,570,864
税 金 等 調 整 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	909,237	532,979	2,570,864
法人税、住民税及び事業税	89,572	87,603	789,960
法 人 税 等 調 整 額	199,054	96,658	25,005
四 半 期 (当 期) 純 利 益	620,610	348,717	1,755,898
非支配株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は純損失(△)	△2,816	13,899	39,835
親会社株主に帰属する 四 半 期 (当 期) 純 利 益	623,426	334,817	1,716,063

■要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期(累計) (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	前第2四半期(累計) (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	前 期 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,475,730	△1,420,981	217,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,786	△50,880	△86,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,374	△433,472	△765,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	173,959	△7,292	102,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,556,932	△1,912,626	△532,208
現金及び現金同等物の期首残高	9,662,826	10,195,034	10,195,034
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	7,105,894	8,282,407	9,662,826

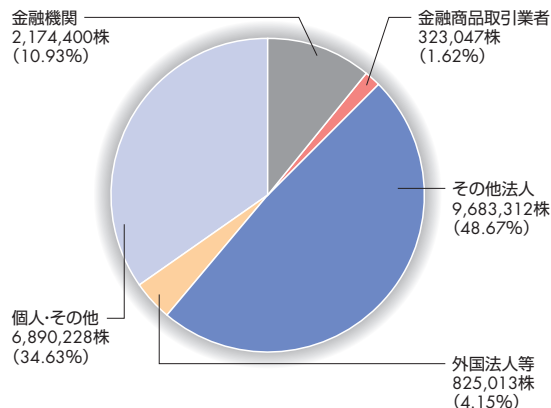
株式の状況（2022年9月30日現在）

発行可能株式総数……………62,800,000株
 発行済株式の総数……………19,896,000株
 株 主 数……………5,600名
 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株式会社日本マネジメント・アドバイザー・カンパニー	7,043,200株	37.00%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,540,700	8.09
光 通 信 株 式 会 社	1,426,200	7.49
株 式 会 社 U H P a r t n e r s 2	695,300	3.65
宮 崎 信 次	463,300	2.43
和 田 成 史	367,000	1.92
山 田 コ ン サ ル 社 員 持 株 会	342,800	1.80

(注1) 当社は自己株式を861,451株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。
 (注2) 持株比率は自己株式861,451株を控除して計算しております。

■所有株式数別株式分布

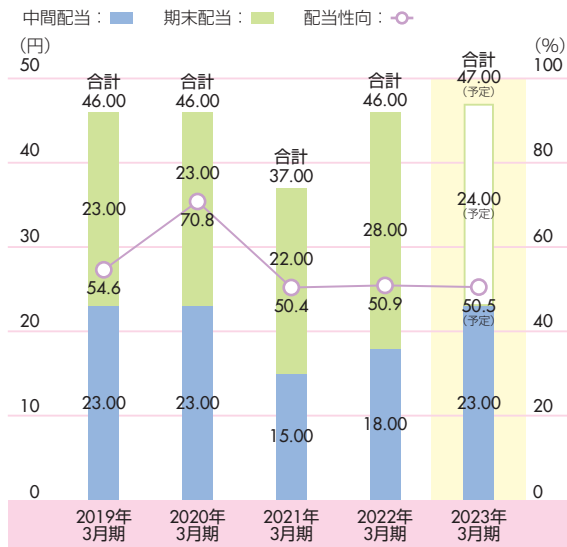


■配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、「高水準かつ安定的な配当」を続けていくことを基本方針としております。

この基本方針の下、具体的な指標としては、連結配当性向50%を上限とすることとしておりますが、これに、少なくともDOE（株主資本配当率）5%を目途に安定配当とする指標を加え、当社グループ全体の利益水準及び財政状態等を総合的に勘案しながら中間配当額及び期末配当額を決定しております。

■配当金の推移



国内・海外拠点（2022年12月1日現在）

国内



海外

シンガポール

- シンガポール支店
- Spire Research and Consulting Pte. Ltd.
(シンガポール・インドネシア・マレーシア・インド
・中国（上海）・ベトナム・韓国で事業展開）

中国(上海)

- 山田商務諮詢(上海)有限公司(現地法人)

タイ(バンコク)

- YAMADA Consulting & Spire(Thailand)Co., Ltd.
(現地法人)
- YC Capital Co., Ltd. (現地法人)

ベトナム(ホーチミン、ハノイ)

- YAMADA Consulting & Spire Vietnam Co., Ltd.
(現地法人)

アメリカ(ロサンゼルス)

- YAMADA Consulting Group USA Inc. (現地法人)

所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館 TEL：03-6212-2500																
設立	1989年7月																
役員	(2022年12月1日現在) <table> <tr> <td>取締役会長</td><td>西口泰夫</td></tr> <tr> <td>代表取締役社長</td><td>増田慶作</td></tr> <tr> <td>専務取締役 事業統括本部長</td><td>辻剛</td></tr> <tr> <td>取締役 経営企画担当兼広報担当</td><td>布施麻記子</td></tr> <tr> <td>取締役 管理本部長</td><td>首藤秀司</td></tr> <tr> <td>社外取締役（常勤監査等委員）</td><td>永長正士</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>山崎達雄</td></tr> <tr> <td>社外取締役（監査等委員）</td><td>岩品信明</td></tr> </table>	取締役会長	西口泰夫	代表取締役社長	増田慶作	専務取締役 事業統括本部長	辻剛	取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子	取締役 管理本部長	首藤秀司	社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士	社外取締役（監査等委員）	山崎達雄	社外取締役（監査等委員）	岩品信明
取締役会長	西口泰夫																
代表取締役社長	増田慶作																
専務取締役 事業統括本部長	辻剛																
取締役 経営企画担当兼広報担当	布施麻記子																
取締役 管理本部長	首藤秀司																
社外取締役（常勤監査等委員）	永長正士																
社外取締役（監査等委員）	山崎達雄																
社外取締役（監査等委員）	岩品信明																
ホームページ	https://www.yamada-cg.co.jp/																
人員	967名（2022年11月1日現在、グループ総人員）																

■ホームページのご案内

<https://www.yamada-cg.co.jp/>

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報をはじめとして、事業活動やその動向を紹介しております。当社をよりご理解いただくためにも是非アクセスしてください。



ホーム



IR情報

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
単元株式数(売買単位) 100株
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関
同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL 0120-232-711 (通話料無料)
郵 送 先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場金融商品取引所 東京証券取引所プライム市場 (証券コード4792)
公 告 掲 載 URL <https://www.yamada-cg.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じた時には、
日本経済新聞に公告いたします。)

【ご案内】

- (1) 株主様の住所変更、配当金の口座振込のご指示、その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

山田コンサルティンググループ株式会社